

海外視察報告

- ロンドン市内とその近郊における発達障害児・者支援について -

林 安紀子 (東京学芸大学・特殊教育研究施設)
 大伴 潔 (東京学芸大学・特殊教育研究施設)
 菅野 敦 (東京学芸大学・特殊教育研究施設)

・はじめに

近年、我が国における障害のある児童・生徒の教育をめぐる諸情勢の変化は著しく、文部科学省も「障害のある児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握して、必要な支援を行う」という考え方をかなり明確に示すようになった。そのような姿勢のあらわれのひとつが文部科学省内の担当課の名称変更であるともいえよう。すなわち平成14年度より、これまでの「特殊教育課」にかえて「特別支援教育課」が誕生したことである。実際、教育現場では障害の重度・重複化、多様化に加え、より軽度な障害のある児童・生徒への対応も求められるようになってきており、広範で、専門的な教育支援の在り方が問われるようになってきた。また、社会におけるノーマライゼーションの進展にとともに、障害のある児童・生徒の自立と社会参加を、社会全体として、しかも生涯にわたって、支援する体制作りが求められるようになってきた。つまり、障害児教育がこれまでのように学齢期という特定のライフステージに限った支援サービスではなく、乳幼児期から学校卒業後までをも範囲とし、それゆえ福祉や医療、労働等と一体となった支援体制の一翼を担う存在であることが求められるようになった。このような背景をふまえ、昨年度我々は、イギリスの特殊教育、障害児・者福祉を視察する機会を得たので報告したい。

かつてイギリスの教育制度は、我が国の教育制度に少なからず影響をもち、さらに、障害福祉においても、1990年代にコミュニティケア改革が行われ、我が国に先駆けて支援費制度がすでに実行されている国でもある。視察見学

した機関は、生涯発達支援という視点からライフステージ各期の教育・福祉支援体制を象徴するであろう、ロンドン市内及びその近郊にある8つの施設と学校を選択した。表1に、視察先を、対象児・者のライフステージ順に示す。

ライフステージ（乳幼児期）への対応機関として、地域福祉センターにある難聴児へのサービス部門、ナーサリー（保育園）に併設された軽度発達障害幼児対象のユニット（特別学級）の2機関。ライフステージ（学齢児）への対応機関として、通常小学校併設の自閉症スペクトラム障害児対象のユニット、重度・重複学習困難児のための総合養護学校（3～19歳）を2校、自閉症児のための私立養護学校（3～10歳）の計4校。ライフステージ（成人期）への対応機関として、地域福祉センターにある成人期障害者への福祉サービス部門。最後に、教員養成を担う機関として、ロンドン大学教育研究所（大学院）を訪問し、ピーシー教授と意見交換を行った。

・視察先の概要

1. Camden and Islington Services for Children with Hearing Impairment

地域福祉センター（カムデン区とイズリントン区）にある、聴覚障害児へのサービス部門である。複数の言語療法士がチームを組んで、聴覚障害の早期発見、コミュニケーション支援、家族支援などを行うとともに、教育局とも連携して教育機関への橋渡しをしている。就学後の子どもや家庭に対しても、ホームベース的支援を続けている。

表1 視察先一覧（期間：2002年10月28日～2002年11月1日）

	機関名	対象児・者	概要
1	Camden and Islington Services for Children with Hearing Impairment (in Northern Health Centre)	0歳～学齢の聴覚障害児とその家族及び、教育関係者	聴覚障害の早期発見、就学前療育、通常学校やろう学校への支援などの事業を行う（社会保健局の管轄）
2	Regents Park Language Unit (in Regents Park Nursery Centre)	就学前の言語障害幼児	公立の保育園に併設された軽度発達障害幼児のための特別学級（社会保健局の管轄）
3	Unit for Children with Autistic Spectrum Difficulties (in Tollgate School)	自閉症スペクトル障害を持つ小学生	公立の通常小学校内に併設され、他校児も受け入れる通級的な特別学級（教育局の管轄）
4	Trinity School	3～19歳の重度・重複障害児	重度・重複障害児のための公立総合養護学校（教育局の管轄）
5	Rosemary School	3～19歳の重度・重複障害児	重度・重複障害児のための公立総合養護学校（教育局の管轄）
6	The Tree House	3～10歳の自閉症児	自閉症児のためのABAによる1対1指導を基本とした私立学校（教育局の管轄）
7	Centre for Young People with Learning Disabilities	18歳以上の成人知的障害者	通所、入所、レスパイトなど各種福祉支援サービスの提供（社会福祉局の管轄）
8	The Institute of Education, University of London	現職教員のための大学院コース	SENJIT：特殊教育に関わる現職教員の専門性向上を目的とした、地方教育局とロンドン大学とのジョイントプログラム

特に、この地域では、政府のプロジェクトにより、聴覚障害の早期発見とそのサポートシステムを医療ベースでなく地域ベースで行っており、まさに、現在我が国において試行が始まっている新生児聴力スクリーニング検査をめぐる様々な課題に対して、示唆の多い視察であった。ここでの聴覚障害早期発見システムの概要は、まず、出産するこの地域福祉センターに病院からコンピュータネットを介して連絡が入り、新生児とその家族に対して様々なサービスが開始する。聴覚検査については、スクリーニングから始まり、数段階の精密検査が行われ、生後4～5ヶ月には聴覚障害を確定して、療育が開始されるという。これらの検査は、母子にリスクがない限り、病院ではなくセンターで行われる。聴覚障害と診断された場合は、その時点から社会福祉局所属の言語療法士と、教育局所属の聴覚障害担当巡回教員がチームを組んで、障害児とその家族支援にあたる。言語療法士は、各種のアセスメントや補聴器指導、コミ

ュニケーション指導などを担当し、教員は教育に関する様々な情報を提供したり、医療機関とのコンタクトを担当するなど、それぞれに役割を分担している。さらに、学齢児に対しては、ろう学校や通常学校にセンターから言語治療士が巡回し、障害児本人に指導を行ったり、教員や保護者への間接的な支援を行ったり、さらに、健常児の保護者や子どもたちへの啓蒙活動を行ったりしているとのことであった。

2 . Regents Park Language Unit

定員70名ほどのナーサリースクール（保育園）に併設されている軽度発達障害幼児のための特別クラス（ユニット）である。このユニットは、言語発達の遅れや、ADHDなど軽度発達障害を持つ4～5歳児6名で構成されている。12週間を単位として、メンバーを入れ替えている。このユニットの基本的な目的は、短期集中的にこのユニットで小グループで過ごすことにより、就学に向けたひとりひとりのニーズの

アセスメントと、集団生活のトレーニングを行うことである。午前中は、ユニットの教室内で専門のスタッフによるグループ指導を受け、午後はナーサリーの通常クラスに入って健常児と過ごす。ユニットの子どもたちは、通常は地域福祉センターで保護者とともに個別指導や小集団指導を受けており、ユニットの役割は、子ども同士のコミュニケーション指導を中心とした就学準備として位置づけているようだった。ここでの12週間の指導を終えた子どもたちは、再びヘルスセンターでフォローアップ指導を受ける。また、ユニットでの各児の様子は報告書としてまとめられ、就学時の資料となる。

ユニットでの具体的指導には、マカトンサインや絵カードなど視覚的の手がかりがふんだんに使われ、ルーチン的な活動を一齐指導方式で行う中で、注意のコントロールやコミュニケーションスキルのトレーニングが行われていた。

このユニットの運営についても、福祉と教育の連携がシステムとして実現されていた。すなわち、ナーサリースクールは教育局の管轄で、ナーサリーのスタッフは教育局所属であるが、ユニットのスタッフは福祉局の言語治療士が担当していた。また、臨床心理士や作業療法士も巡回してくるということであった。



写真1 ナーサリーの通常クラスの様子

3 . Tollgate School (Unit for Children with Autistic Spectrum Difficulties)

児童数約430名の通常小学校に併設されている自閉症スペクトル障害児のための特別クラスである。個々の子どものニーズに応じた通級の学級で、他校から通っている子どももいる。定員14名の児童に対して、主任教員1名、有資格の教員2名、看護婦1名、無資格の学習支援アシスタント(LSA: Learning Support

Assistant)11名(そのうち9名がフルタイム)のスタッフ配置であった。さらに、子どものニーズに応じて、巡回による言語治療士や作業療法士の指導もおこなわれている。専用の設備として、教室2つ、センソリールーム(スヌーズレン環境でリラクゼーションなどを目的とする)、ソフトプレイルーム(ボールプールやマットなどの遊具がある)があった。

指導については、14名全員がユニットに集まる時間は設定せず、3人ずつくらいの小集団を単位として、有資格の教員1名にアシスタント1~2名がつき、基本的に1対1に近い配置をしているとのことであった。ただし、LSAは無資格なためサラリーも低く、良い人材を集めるのに苦労をしている様子も見えた。LSAの研修にも努力しているとのことであった。ここでも、PECSという図形シンボルシステムをコミュニケーションの視覚的の手がかりとして用いていた。

この地区には、58校の通常小学校がある。このうち8校に障害児のためのユニットがある。内訳は、自閉症2クラス、重度重複(知的障害、肢体不自由含む)3クラス、言語障害が2クラス、聴覚障害が1クラスである。小学校のユニットを卒業した子どもたちの約50%は特殊学校か寄宿制の特殊学校に進学するとのことである。特殊学校は、重度重複障害児が対象で、この地区には2校あり、そのうち1校は高等部(16~19歳)が対象であるとのことだった。

この地区の小学校は、健常児であっても保護者の送迎が必要であるということで、我々が見学をさせてもらった日も下校時には迎えにきた保護者で校庭が埋まっていた。

4 . Trinity School

3~19歳までの重度・重複障害児を対象とした総合養護学校で、1996年に3つの特殊学校(肢体不自由、重度・重複障害、知的障害)が統合されたのが、学校名の由来とのことである。児童・生徒数200名に対して、常勤スタッフ35名、非常勤アシスタント66名、各種セラピスト5名、看護師2名の配置となっている。設備は、一般教室のほかに、室内プール、室内・屋外運動場、音楽療法室、センソリールーム、保健室、個別指導室、調理室、食堂などがあった。

学校の統合にあたって、中・軽度知的障害児は通常学校(メインストリーム校)に転校し、定員140名としてスタートする予定であった

が、重度の自閉症児が増えてきたため、現在は200名となっているとのことであった。実際、在籍児の25%が自閉症児で、特に3～11歳の年少児でその割合が高かった。クラス分けは障害種別でなく、授業に応じた柔軟な編成を基本としているとのことであった。しかし、自閉症児については特別クラスに配置した方が教育上のメリットがあるとの考えから、統合後のこの学校の中心的な取り組みのひとつとして、TEACCHプログラムを導入し、構造化した教室を6クラス作っていた。ノースカロライナ大のスタッフを招いての職員研修も精力的に行っており、地域の通常学校の教員にも研修コースをオープンにしているとのことであった。



写真2 TEACCHクラスの様子



写真3 担任とリーディング専門教員による共同授業の様子

地方教育局（LEA:Local Education Authority）との関係について訊いたところ、LEAはインスペクターとよばれるスタッフを定期的に派遣し、各学校の管理やサポートをしているという。インスペクターには、スペシャルニーズ・インスペクター（特別ニーズ教育に関する管理・指導）とプリンシプル・インスペクター（学校運営に関する管理・指導）がいる。そのほかに、

教員をスーパーバイズするアドバイザー教員がLEAから派遣されているとのことであった。また、地域の通常学校との連携は、インクルージョンマネージャーが調整している。学校独自の専門スタッフの採用も可能で、たとえばこの学校では、様々な家庭問題を抱える障害児たちへの支援をより効果的に行うために、「ファミリー・ワーカー」という職種を独自に設定して、人材を募集中であるとの話であった。

5 . Rosemary School (現 Bridge School)

ロンドン市内イズリントン区にある3～19歳対象の総合養護学校である。見学した時にちょうど、近隣の自閉症養護学校との統合による名称変更があったばかりであった。ただし、見学したときはまだ旧校舎であったので、ここでは旧Rosemary Schoolについての情報を報告する。76名の在籍児に対し、教員は50名（そのうち半数は非常勤）、ボランティアのサポーターが65人ほどいる。そのほか、作業療法士、言語療法士などが巡回している。現在建設中の新校舎は、通常学校の隣に建設されており、もうすぐ移転する予定というところだった。この学校には、シックスフォームと呼ばれる高等教育進学のための準備コースも設置されていた。

我々のインタビューに応じてくれたのは、情報教育（ICT:Information Communication Technology）担当のスタッフで、知的障害児へのコンピューター指導が専門の巡回教師であった。彼女のメインの仕事は、実際に生徒に対して授業を行うよりも、現職教員の研修コースで教えることなのだが、現場に出て実際に子どもに教えることにより、現場のニーズを実感できるとのことであった。

6 . The Tree House

開校5年目の私立自閉症学校で、イギリスでは最初の1対1指導のABA(Applied Behavior Analysis)スクールである（イギリスには他に3校ABAスクールがあるとのこと）。現在3～10歳児6クラス30名が在籍している。1クラス5名の児童に対して、教師1名、アシスタント4名がつき、完全個別指導体制をとっている。さらに、ABAスペシャリストが3名と、非常勤の言語療法士がいる。在籍児が小学校を卒業する年齢になるのに合わせて、中学部を開校する予定だそう。スタッフのほとんどが心理学の学位を持ち、応用行動分析の研修を受けているとのことであった。

7 . Centre for Young People with Learning Disabilities

カムデン区(人口 19 万人)在住の 18 歳以上の成人知的障害者への各種支援(住居、就労、高等教育など)を行っている。センターが利用者のニーズを把握し、サービス内容を決定し、提供する。スタッフは、ケアマネージャーチーム、ヘルスチーム、コミュニティサポートチームなどにわかれ、各チームの責任者が会議を行って、各利用者へのサービス提供内容についての契約書類が作成される。各チームは、各種の専門職スタッフから構成されている。我々のインタビューに応じてくれたのは、社会心理士、臨床心理士、及び言語療法士の 3 人であった。彼らは、実際に利用者に対してカウンセリングやトレーニングを行うだけでなく、地域の関係者(雇用者など)との連絡調整を行ったり、成人障害者支援に関する基礎的研究をプロモートする仕事まで行っているとのことであった。

センターで話を聞いた後、就労トレーニングの場になっているカフェ(写真 4)と、重度障害者のためのデイケア施設を見学させてもらった。いずれも、センターから徒歩数分の距離にあった。カフェでは 4 名の知的障害者と 1 名の指導員が働いており、客からの注文は絵によるコミュニケーションブック式のメニューに、客がペンでチェックするように工夫されているなど、視覚的手がかりを使った職場の構造化がなされていた。デイケア施設は、16 名の利用者に対し、スタッフ 10 名くらいとのことであった。そのほか、この地区にはデイケアセンターが 5 か所あり、最も規模が大きいところは 50 名くらいが利用しているとのことであった。ここにも、スヌーズレン環境のセンサーールームがあり、言語療法士が巡回して、職員に使用方法などをスーパーバイズしているということであった。



写真 4 カフェで実習する利用者と指導員(手前)

8 . The Institute of Education, University of London

ロンドン大学の教育研究所は、現職教員の大学院コースである。障害児教育担当のニック・ピーシー教授に話をうかがった。彼は、SENJIT(Special Educational Needs Joint Initiative for Training)コーディネーターの肩書きを持っていた。SENJITとは、特別ニーズ教育に関わる教員の専門性の向上に寄与するための、37 の地方教育局(LEA)とロンドン大学とのジョイントプログラムである。SENJITに加入している LEA は、その規模に応じた会費を支払い、各々の LEA のニーズに応じた教員研修プログラムをロンドン大と連携して行っているらしい。また、LEA を単位としなくても、学校やその他の教育機関が単独で加入することもできるということであった。

このように、現職教員向けのコースは障害別にいろいろな大学で用意されるようになってきた。コースによっては単位制になっており、たとえば、ある大学で立ち上げた言語のコースでは、基礎免を持っている人に、基礎免に上級のディプロマを上の上のせするような形態で、修了するとポストグラジュエイト・ディプロマが与えられるようになっている。さらにそのあとも、継続して研修を続けると修士の学位もとれる。ディプロマを取ることにによる教員のメリットについてはまだ明確なものはないが、多くの教育委員会でサラリー面などを配慮した制度を準備しはじめてきている。これは、自閉症協会など親の会やさまざまな団体が、政府に対し教員の専門性を高めるためにプレッシャーをかけていることが一因となっているようだ。

・まとめ

視察見学したこれら 8 機関は、幸いにもイギリスの障害児・者支援において、ライフステージ各期の教育・福祉支援体制を象徴する施設・学校であった。障害のある子どもの教育は 3 歳から Statement of SEN(子どもの特別な教育ニーズとそれに対応する手だてを具体的に成文化した法的な書類)に基づいて実施されており、特殊教育諸学校もすでに総合養護学校の方向で統廃合が進んでいた。地域の学校との交流においても、インクルージョンマネージャーをおき、養護学校と地域のメインストリーミング校との交流機会の調整を行う学校もあった。専門職スタッフもさまざまにあり、例えば、水泳

インストラクター、音楽療法士、自閉症言語療法士、重複言語療法士、一般言語療法士、理学療法士を配置する公立学校もあった。また、教員の専門性向上に寄与する教員研修の制度についても様々な工夫がなされており、大学と地方教育局との連携による研修プログラムや、地域の学校間の連携による研修プログラムなど多様な試みがなされていたこと、これら研修によって得たキャリアが職場での地位やサラリーに反映されるような動きがあることなどが

印象的であった。福祉支援の面からは、障害児の早期発見事業など、従来病院内で行われていたものを、地域ベースで行い、障害が発見された時点から教育局と保健局が共同して関わることにより、地域生活支援や、教育支援をスムーズに行おうとする試みがなされていた。これらは、今後の我が国の教育・福祉支援の連携体制を考える上で示唆的であった。